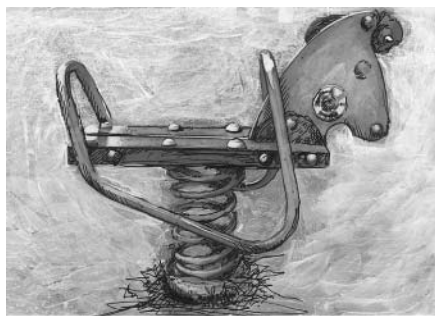


主 張

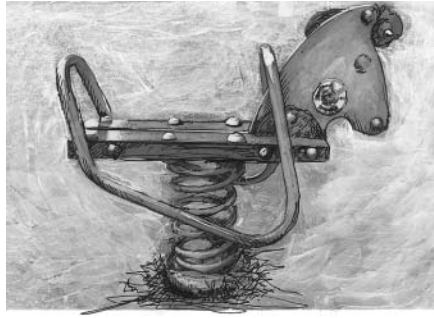
校長の経営力が、今まで以上に問われる時代へ

佐藤 幹 夫



今年度、各学校は特別な状況の中、スタートを切りました。新型コロナウイルス感染症の蔓延により、臨時休業や分散登校を経験しました。六月以降、通常登校が再開されても、夏季休業の短縮に代表されるように教育課程や教育活動の大幅な変更を強いられ、教職員の負担が増大しました。そんな中でも各校では、「子供たちのために」との思いから、英知を集結し、時間と労力を使い、教材研究や環境整備に励む教職員の姿があり、その姿に心から敬意を払うとともに、日本の教職員の質の高さを改めて思い知らされ、頼もしく思いました。各地区校長会会員の皆様も三年生の部活動・締めくくりの大会や発表会を主体的に開催していただいたことに代表されるように、刻々と変化する社会情勢に対応しながら「生徒・職員・学校」を守り、教育活動を推進されました。各都道府県を代表される皆様の素晴らしいリーダーシップに敬意を表します。私たちの後を引き継ぐ後輩は、この後ろ姿を見て、日本の教育ならではの良さを引き継いでくれるものと信じています。

さて、十月七日に「令和の日本型学校教育の構築を目指して」として、中央教育審議会が中間まとめを発表しました。そこでは、コロナ禍の中で、再確認された学校の「福祉的役割」や、加速された「GIGA スクール構想」の整備が整ったことを前提に「二〇二〇年



代を通じて実現すべき、令和の日本型学校教育の姿」が述べられています。「新しい生活様式も踏まえた衛生環境の整備」や、「新しい時代の教室環境や指導体制等の整備」で教員定数、専門スタッフの拡充等の人的資源の供給・支援について記載されており、校長会が長年要望してきたことに対して、実現の可能性が高まる情報が述べられています。一方で、「学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する」という方向性の中で、「発達障害のある生徒の増加、生徒指導上の課題の増加、外国人生徒数の増加、子供の貧困の問題等により多様化する子供たちに対応して個別最適な学びを実現する」ことや「学校教育に馴染めないでいる子供に対して実質的に学びの機会を保障していく」こと、また「これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する」中では、「学びと社会をつなげる」「学びにおける時間・距離などの制約を取り払う」「教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育を使いこなす（ハイブリッド化）」など、多くのものが盛り込まれています。そして、これらの課題に対処しながら、学校の働き方改革を推進するためには、従来型のマネジメントでは限界があるとし、校長を中心に学校組織のマネジメント力の強化を図るとされ、校長の裁量権拡大についても触れられています。ますます、校長の経営力が問われる時代が到来します。

私たち全日本中学校長会は、これまででもそうであったように、これからもその時代に要請される難題に対して、全会員の英知を集結し、一時も休むことなく、できない理由を探さず、常に前を向きながら解決に向かって行かなければなりません。私たちとともにいる生徒、職員の幸せのため、そして後を継ぐ者たちのために。

（全日中副会長・新潟県上越市立城西中学校長）